

金井重要工業 株式会社

大阪市北区堂島1丁目2番9号
〒530-0003
TEL.06-6346-1471 FAX.06-6346-0621
www.kanaijuyo.co.jp



■企業理念

21世紀の価値観と社会の創造

私たちは、110余年にわたり、繊維を通して世界中の多くの文化や暮らしに深くかかわり、「衣・食・住」の一角をさせてきました。そこで得た技術、信頼、そして人材をつぎの時代の「豊かさ」の文化を生みだすために貢献します。

求める人材像

最低限の社会人マナーを守り、「自分が何をしたいのか」というビジョンを持つ、自主性のある人。



「事業上の強み」

繊維産業を支える繊維機械部品

金井重要工業株式会社の「トラベラ」「リング」「針布」といった繊維機器部品は、国内で稼働する紡績機のほとんどに部品として使用されています。オシリーワンの地位を築き、圧倒的なシェアを誇っています。また、日本で初めてこの3点の国产化に成功し、現在に至るまで、繊維産業を支えています。



「企業のこだわり」

可能性は無限大、夢の素材『不織布』！

不織布とは、繊維を特殊な方法で結合させた「織らない布」です。紙や綿、またレザーのような風合いを作り出すことも可能で、自由自在に変身し、いろいろな所で私たちの生活に役立っています。現在の主力製品は一般ビルや公共施設のエアフィルターです。その他にもナイロンタフシの目の粗い部分やブラジャーのパット、自動車の天井材にも使われています。不織布は、原料の組み合わせや加工方法によっていろんなものに使える夢の素材で、幅広い分野から注目を集めています。

- 事業内容 繊維機械部品および不織布の製造
- 事業所 大阪本社・繊維機器製造所(伊丹市)・不織布製造所(宝塚市)・東京支店・名古屋支店
- 設立 1943年5月26日
- 代表者 金井 宏実
- 従業員数 260名(2009年3月31日現在) ※平均41歳
- 資本金 46,700万円
- 売上高 58億4,600万円(2009年3月期)
- 主要取引先 株式会社ワコールホールディングス、東レ株式会社、NI帝人商事株式会社、パナソニックエコシステムズ株式会社、東洋紡績株式会社、日清紡ホールディングス、株式会社豊田自動織機、トヨタ自動車株式会社、スズキ自動車株式会社、伊藤忠商事株式会社
- アクセス 大阪本社／JR「大阪駅」・阪神「梅田駅」・地下鉄「淀屋橋駅」下車徒歩10分、阪急「梅田駅」下車徒歩15分、JR「北新地駅」下車徒歩5分
- 初任給 学士／20万円 修士／22万円
- 募集職種 事務系職種(営業、総務)
技術系職種(研究開発、技術開発、品質保証)
- 福利厚生 各種社会保険加入、独身寮、社宅(伊丹市)、共済会、財形預金制度、企業年金基金
- 休日・休暇 年間休日115日、週休2日制(会社規定のカレンダーによる)、有給休暇(入社年度は10日、最高20日付与)、その他(慶弔休暇、育児休業制度、介護休業制度)
- 勤務地 大阪本社、繊維機器製造所(伊丹市)、不織布製造所(宝塚市)

企業STORY

100年の歴史



2010年度の金井重要工業株式会社のテーマは「原点回帰」です。金井重要工業株式会社が創業した明治時代には、リングやトラベラといった繊維機器部品は海外製品が主でした。それらは輸入コストが嵩み、品質も必ずしも満足なものではありませんでした。そこで、金井重要工業株式会社は繊維機器部品の国内製造を開始し、明治時代の「殖産興業」を影ながら支えました。試行錯誤を重ね、社員一人ひとりの努力が、100年以上にわたる当社の歴史を作り上げてきました。こうした中で積みあげてきた実績と信頼は、金井重要工業株式会社の大切な財産です。

取材を終えて スタッフから見た、この企業の魅力

いろんな夢が描ける、大きな可能性を秘める企業！

この企業は、繊維機器部門では世界トップクラス、不織布部門においても他社にはない豊富なバリエーションがあります。私たちの生活に欠かせないものを創り、社会に対する貢献度が非常に高く、環境の変化やさまざまなニーズに対応していく企業です！



桃山学院大学 社会学部3年 河野 紗世(右)

スタッフが発見！こんなもの



近くに堂島ロールを製造している(株)モンシュュが！

社員が語る、この企業の魅力

時には優しく、時には厳しく、自分を活かせる会社

自分のやりたいことをアピールすれば、やらせてもらえる環境があります。もちろん責任も伴いますが、やりがいを感じながら仕事をすることができるところです。また困ったことがあれば、上司や同僚が自然と手を差し伸べてくれる感じでサポートしてもらえるのも心強ですね。

営業部 不織布営業第1グループ 岸川 幸

建設

製造

情報通信

運輸

卸売小売

金融・保険

不動産

飲食サービス・宿泊

生鮮サービス業

教育・学習支援

医療・福祉

複合サービス

サービス

その他